

貸 借 対 照 表

平成 2 4 年 3 月 3 1 日現在

名古屋臨海鉄道株式会社

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,143,506	流 動 負 債	171,442
現金・預金	702,260	未払金	95,271
未収運賃	120,623	未払法人税等	8,507
未収金	97,598	未払消費税	13,997
短期貸付金	200,000	預り金	10,185
貯蔵品	14,942	前受金	15,696
前払費用	6,690	リース債務	14,357
仮払金	1,391	賞与引当金	13,427
固 定 資 産	1,372,506	固 定 負 債	559,216
有形固定資産	1,249,184	預り保証金	106,743
土地	52,213	繰延税金負債	3,972
建物	260,507	リース債務	138,310
構築物	749,771	退職給付引当金	213,212
車両	7,841	役員退職慰労引当金	11,977
機械装置	2,293	車両修繕引当金	85,000
工具器具備品	18,020		
リース資産	140,250	負 債 合 計	730,659
建設仮勘定	18,287	純 資 産 の 部	
無形固定資産	1,452	株 主 資 本	1,780,565
電話加入権	1,452	資本金	1,573,107
投資その他の資産	121,869	資本剰余金	19,208
関係会社株式	45,000	資本準備金	19,208
投資有価証券	74,589	利益剰余金	188,248
差入保証金	256	その他利益剰余金	188,248
その他の投資等	2,023	別途積立金	500,000
		繰越利益剰余金	△ 311,751
		評価・換算差額等	4,788
		その他有価証券評価差額金	4,788
		純 資 産 合 計	1,785,353
資 産 合 計	2,516,012	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,516,012

損 益 計 算 書

〔 平成 2 3 年 4 月 1 日から 〕
〔 平成 2 4 年 3 月 3 1 日まで 〕

(単位:千円)

鉄 道 事 業		966,989
営 業 収 益		
貨 物 運 輸 収 入	446,437	
運 輸 雑 収	59,476	
業 務 受 託 収 入	461,075	
営 業 費		1,036,144
運 送 費	869,631	
一 般 管 理 費	70,407	
諸 税	34,773	
減 価 償 却 費	61,331	
鉄 道 事 業 営 業 損 失		69,154
関 連 事 業		
営 業 収 益		183,811
関 連 事 業 収 入	183,811	
営 業 費		143,448
関 連 事 業 費	143,448	
関 連 事 業 営 業 利 益		40,362
全 事 業 営 業 損 失		28,792
営 業 外 収 益		8,862
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,592	
雑 収 入	5,269	
営 業 外 費 用		6,103
支 払 利 息	6,078	
雑 支 出	24	
経 常 損 失		26,033
特 別 利 益		16,818
受 取 保 険 金	16,818	
税 引 前 当 期 純 損 失		9,215
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		5,857
当 期 純 損 失		15,072

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの 総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法。但し鉄道事業の取替資産については取替法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期帰属分を計上しております。(夏季手当に係る社会保険料等含む。)

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における自己都合による要支給額(簡便法)に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 車両修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平成13年国土交通省令第151号)第90条に定める機関車全般検査の修繕費支出に備えるため、その修繕予定額を見積り計上しております。

5. 工事負担金等の会計処理方法

鉄道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事負担金を受けております。

これらの工事負担金は、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

貸借対照表に関する注記

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 2,874,731 千円
- 関係会社に対する短期金銭債権 93,209 千円
- 関係会社に対する短期金銭債務 71,946 千円

損益計算書に関する注記

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高
営業収益 490,467 千円
営業費 181,255 千円
営業取引以外の取引高 4,740 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 3,146,215 株

税効果会計に関する注記

繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 3,972 千円
(法定実効税率の変更)

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成 23 年 12 月 2 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 24 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、現行の 40% から段階的に 35% へ低下します。

これによる影響は軽微であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している資産として機関車 1 両、トップリフター 1 台があります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及び関係会社に対する短期貸付金に限定しております。

未収金及び未収運賃に係る顧客の信用リスクは、信用調査に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	702,260	702,260	—
(2) 未収金及び未収運賃	218,221	218,221	—
(3) 短期貸付金	200,000	200,000	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	74,589	74,589	—
(5) 未払金	(95,271)	(95,271)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金及び(2)未収金及び未収運賃、並びに(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、取得価額によっております。

(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	日本貨物鉄道 株式会社	被所有 直接 46.8% 間接 — %	鉄道輸送に 関する業務 受託	入換フロント 受託業務	461,075	未収金	89,910
				連絡運賃 の精算及 び出向者 の受入れ	638,008	未払金	70,939
その他の 関係会社	名古屋港 管理組合	被所有 直接 38.1% 間接 — %	土地の賃借	鉄道用地及 び普通財産 の賃借	117,196	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

2. 子会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	名古屋臨海通 運株式会社	所有 直接 100%	鉄道輸送に 関する業務 受委託 建物の賃貸 役員の兼任 5名	専用線使用 料等受入	29,392	未収金	3,299
				建物の賃貸	4,740		
				業務負担金	2,286	未払金	1,007

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

3. 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	全国通運 株式会社	—	鉄道輸送に 関する業務 受託	連絡運賃の 受入	147,175	未収運賃	12,999
	ジェイアール エフ商事 株式会社	—	資金の貸付 リース取引	資金貸付	400,000	短期貸付金	200,000
				資金回収	400,000		
				利息額受入	2,780		
			リース代金 支払	44,220	リース債務	152,667	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付利息に関しては、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 567 円 46 銭

1 株当たり当期純損失 4 円 79 銭

重要な後発事象に関する注記

該当する重要な後発事象はありません。